

「政治的交換」の実験

——戦後イタリアにおけるネオ・コーポラティズムの模索——

真柄 秀子

目次

はじめに

一 「スカンビオ・ポリティコ」

労働の利益代表の歴史的変遷

「スカンビオ・ポリティコ」のロジック

二 戦後イタリアにおける労働の政治参加

労働運動高揚期

労働の政治的疎外期

左派勢力拡大期

労使紛争再燃期

「スカンビオ・ポリティコ」挫折の構造

むすびにかえて

はじめに

一九七〇年代前半に登場したネオ・コーポラティズム論は、従来の政治学を支配してきた「多元主義」神話を崩壊させ、現代資本主義社会における労働の国家政策過程への参加と労使間協調の制度化を研究対象として発展してきた。⁽¹⁾しかし最近では、ネオ・コーポラティズム論は二つの方向で理論が深められている。すなわち、一方では、産業レヴェルでの国家と経営者団体の提携に焦点を当て、産業政策決定・遂行時の経営者団体の機能と役割に重点を置くメゾ・コーポラティズム論がシュミッターらによつて提唱されており、⁽²⁾これに対して、他方のマクロ・コーポラティズム論では、中央集権的、包括的な労働組合の代表による国家政策過程への参加を通じた経済成長および国民の福祉の双方の実現可能性の追求に焦点が絞られ、西欧諸国のデータを用いた実証分析が蓄積されてきた。⁽³⁾この理論的フロンティアの背後にあるのは、先進資本主義社会における民主主義の多様な可能性であり、それは労働組合および左翼政党の選択と国家のあり方の再検討を含むものである。⁽⁴⁾具体的にいえば、「福祉国家」の公共支出の赤字拡大に対する批判として登場したネオ・リベラリズムは、英国の「サッチャーリズム」において典型的に見られるように、法律的介绍を通じた労働組合の弱体化、国営企業の民営化、福祉の切り捨てによつて特色づけられており、「経済成長」と「効率性」を最優先させるこのシナリオに対するオータナティブとして、「平等」と「雇用の安定」に重点を置くマクロ・コーポラティズムのシナリオの実現可能性が、現在再び真剣に模索されている。⁽⁵⁾

この文脈において極めて重要な意味を持つのが、イタリアに源を発する「スカンピオ・ポリティコ（政治的交換）」

論』(teoria dello scambio politico)である。この理論はミラノ大学のアレッサンドロ・ピッツォルノ(Alessandro Pizzorno)によって一九七七年に提唱され、イタリア政治学・社会学界に大きな反響を巻き起こした。その後、西ヨーロッパ各国およびアメリカ合衆国へと急速に波及し、現在ではマクロ・コーポラティズムの成立および定着を考察する際の最も重要な分析枠組として認識されている。頂上団体の存在、およびそれら団体の政府への公式ルートの有無、という制度面に重点を置くネオ・コーポラティズム論とは異なり、「スカンビオ・ポリテイコ論」が強調するのはそれらが制度化されるに至るまでの、合理的計算に基づいたアクター間(国家、労働組合、経営者団体)のダイナミックな相互作用であり、その制度化を可能にするための社会的諸条件の検討なのである。ネオ・コーポラティズム的利益代表・政策決定システムの形成が模索されていたものの、未だ現実のものとはなっていなかった一九七〇年代のイタリアの、混迷を極める政治・経済および労使関係の文脈の中から生まれたピッツォルノの「スカンビオ・ポリテイコ論」は、労働組合を分析の中心に据え、労働市場の「政治的側面」を解明することで、政治・経済の安定化の可能性を検討するものであった。それはまた、一九七〇年代のイタリアにおいて大きな高まりを見せたネオ・コーポラティズム的協調へ向けての一大ムードが、いかなる政治的動機づけによって発生し、またいかなる構造的欠陥がそれを挫折させるかに関してなされた初の理論的分析でもあった。本研究では、比較政治学の分野における中心的議論の一つとしての地位を確立したスカンビオ・ポリテイコ論とはいかなるものか、どのような背景から登場してきたのか、また、社会的・経済的環境が一九七〇年代とは異なっている現在の先進工業社会においても、それは意味を持ち続けるのかを考察される。

まず第一節においては、スカンビオ・ポリティコ論の理論内容をピッツォルノの議論に沿って簡潔に検討し、政治的交換のロジックを把握する。第二節では、戦後イタリア政治経済の変容がスカンビオ・ポリティコ論の分析視角から概観される。特に、スカンビオ・ポリティコ論において主要アクターとされる労働組合が、自己の目的を達成するために、利益政治システムから政党政治システムへと接近し、また利益システムへと回帰するという「振幅運動 (oscillation)⁽¹⁾」の存在が強調されよう。

一 アレッサンドロ・ピッツォルノの「スカンビオ・ポリティコ論」

ここにちの先進資本主義社会において最も論争的な争点は、労働者による利益代表の様式とマクロ経済政策への参加の問題である。ネオ・リベリズムの議論の中心は、組織力が強固な巨大労働組合の存在が経済成長を阻むという主張であった。しかし、これとは全く逆に、ネオ・コーポラティズム論が示唆するのは、中央集権的、包括的な労働組合の代表による政策過程への参加が良好な経済実績を達成してきた、という点であった。すなわち、ヒエラルキーが強く包括的な労働組合の存在こそが経済成長を促進する最も重要な要因の一つであった、というのである。⁽¹⁾このような視点からすると、戦後イタリア政治経済の現実には、実にさまざまな問題を提供しているように思われる。イタリアでは、終戦直後に労働者の影響力が急速に増大したにもかかわらず、その政治的パワーは経済市場における経営者の優位性に圧倒されて直ちに衰退し、労働組合の結束はいわゆる「経済の奇跡」終焉から十年後の一九七〇年代になってようやく試みられたにすぎない。一方で、西ヨーロッパ最大の共産党 (PCI) を有しながらも、議会政治の場で

PCIが労働者の利益を効率良く代表してきたと言いはし、また、労働組合は、労働者が極めて大きな社会的パワーを構成していたにもかかわらず、諸政党間の争いに絶えず巻き込まれていたために、労働者間の一致した支持を獲得するのに失敗し続け、一九七〇年代の一時期を除けば、国家政策過程からほとんど除外されてきた。⁽¹²⁾さらにこれに加えて、一九八〇年以降は、先進各国に共通して見られるネオ・リベラリズムの潮流に加速された労働組合の影響力の相対的低下という現象が、イタリアにおいても例外なく起こっている。

アレッサンドロ・ピッツォルノの「スカンビオ・ポリティコ論」は、このような困難に満ちたイタリア政治経済に、明確な分析枠組を提供した。すなわち、ピッツォルノは、なぜ経済が行き詰まり労使関係が混乱するのかを政治社会学の視点から説明するための⁽¹³⁾、極めて有用な分析道具として「政治的交換」という概念を生み出したのである。「スカンビオ・ポリティコ論」の中核を構成しているのは、社会的文脈におけるアクター間の、「リソース」を背景とした「(相互)依存関係」の存在と「パワー」の相互交換であり、この意味において、スカンビオ・ポリティコ論は基本的に社会学の「交換理論」および「組織理論」の流れを汲むものであるということができよう。⁽¹⁴⁾しかし、スカンビオ・ポリティコ論がこれらの理論と二線を画しているのは、ピッツォルノによって「国家」というアクターが導入され、かつ、労働組合、経営者団体、国家の三アクターの有するリソースが、「社会的秩序」もしくは「社会的コンセンサス」を維持する能力として定義されている、という二点において極めて高い政治性を帯びているからである。以下では、「スカンビオ・ポリティコ」とは、いかなる分析枠組であるかを検討し、その理論を比較政治学のどこに位置づければよいのかを考察する。「スカンビオ・ポリティコ」の概念は、具体的にはいくつかの前提およびロジック

クから成り立っているので、それらを順を追って概観する。⁽¹⁵⁾

労働の利益代表の歴史の変遷

ピッツォルノは、「スカンビオ・ポリティコ」(すなわち、「政治的交換」)が団体交渉とどのように異なっているかを検討し、「スカンビオ・ポリティコ」のロジックとその限界を考察することによって、ストライキの増減に見られる労使紛争がなぜ波状運動を呈するのかを解明しようと試みた。彼は、労働の利益代表・媒介制度が、(一)個人間の交換(個々の労働者と使用者間の個別の交換——労働力と賃金——)、(二)団体交渉、(三)「政治的交換」、という三つの歴史の変遷を遂げてきたとの認識に基づき、団体交渉より高次の交換形態として「政治的交換」が出現してきたと主張する。⁽¹⁶⁾ピッツォルノは具体的に「政治的交換」を、国家と労働組合(もしくは国家と経営者団体)がそれぞれ⁽¹⁷⁾の社会的リソースに基づいた政治的パワーを背景として行う政治的便益の相互交換として定義し、経営者団体と労働組合の双方が労使関係システム内で行う労働の共同統制(Joint regulation)としての団体交渉と明確に区別する。すなわち、スカンビオ・ポリティコで交換されるのは、国家および利益団体に帰属する政治的便益である。具体的には、国家は、交換の相手方にとつて望ましい法律改正および制定、社会・経済政策(例えば、雇用拡大政策、年金・厚生・住宅政策など)の採択・実施、(私的団体である労働組合への)公的地位の付与など⁽¹⁷⁾国家に帰属する政治的便益を、それを獲得できなければ、社会的コンセンサスの維持に責任を持たないと威嚇しかねない利益団体(例えば、労働組合によるゼネラル・ストライキの決行などが考えられる)に与えるのと引き換えに、利益団体(労働組合)は国家に、社会秩序の維持に貢献するという政治的便益を交付する。ピッツォルノは、利益団体が社会的コンセンサスの維持を

放棄しかねないという明示的ないしは潜在的な脅威を交換における武器として用いる場合、交換は、「政治的」交換となる、と論じる⁽¹⁸⁾。労働市場における団体交渉では、労働需要の大きさが労働組合のパワーを決定するが、「政治的交渉」においては、労働組合のサイズ（すなわち、その国民経済全体に占める重要性）がパワーを決定する。なぜならば、社会的コンセンサスを確実なものとするためには、組織規模が十分に大きいことが必要条件となるからである。パオロ・チェーリ(Paolo Cerri)のこぼを借りるなら、「スカンピオ・ポリティコ」とは「市場の政治化(politicizzazione del mercato)」を意味するのである⁽¹⁹⁾。ピッツォルノによれば、第一次大戦後に急速に発達し(イタリアではジョリッティ政権期)、第二次大戦後に再び隆盛を見た「政治的交換」の出現は、労働サイドの中央組織体(連合、同盟、国民評議会)およびそれに対応する全国レヴェルの経営者団体の形成によって促され、また、「政治的交換」がどれほどの範囲に及ぶかは、経営者団体、労働組合、国家間の系統的相互依存関係によって決定される。これを労働組合サイドから見ると、労働者の長期的便益が、企業による福利厚生事業(先任権、企業年金など)よりもむしろ国家政策(最低賃金法、最長労働時間の設定、年金の給付、失業・健康保険などの市場への規範的介入に始まり、さらに完全雇用政策、所得政策といった社会契約へと発展する)に、どの程度まで依存しているかが、「スカンピオ・ポリティコ」の妥当性を決定づける要因となっている。

「スカンピオ・ポリティコ」のロジック

〔短期的利益と長期的利益〕……………交換の場において、アクターが長期的利益と短期的利益のいずれを追求するかは、政治市場(political market)の均衡化に重大な相違をもたらす。アクターの行動には、長期的視点から将来

におけるシステムの状態を考慮してなされる行動と、短期的視点から目先の利益の極大化を目指す行動の二つのパターンが見られるが、前者のパターンを選択する場合には、マーケット・パワーを短期的に抑制することが前提条件となる。すなわち、政治市場の均衡化は、国家・利益団体間に、短期的利益を一時棚上げするとの一種の契約関係 (contractual relationship) が形成されることを必要としており、この契約関係を成立させるためには、労働組合は、労働者による短期的利益の犠牲が彼らの「真の」長期的利益をもたらすとメンバーを確信させる能力を有しているか、あるいは、目先の利益の優先を主張する労働者の圧力に対抗するに充分なほど強固に組織されていなければならない。これらのいずれの条件下においても、短期的マーケット・パワーの抑制がなされるからである。

〔「スカンビオ・ポリティコ」の限界〕……………以上のごとき「政治的交換」は、利益団体に組織上の便益 (organizational benefits) をもたらす。すなわち、労働組合がメンバーの当面の利益の追求を抑制し、政治的パワーを獲得することによって組織力を強化するならば、それは将来的利益を得る能力を高めることを意味するからである。しかし、政治的交換は、それに固有な構造的脆弱性を内包しており、それ自体でシステムの安定性を保証するものとはならない。スカンビオ・ポリティコの機能不全はおもに「判断ギャップ」および「アイデンティティーの分裂」によつて引き起こされる。

一 「判断ギャップ」…労働組合の媒介機能が (組合リーダーがメンバーの選好をコントロールすることにより) ある程度の自由裁量を保有する結果、政治市場における均衡化メカニズムは作動する。しかし、この均衡化メカニズムには明らかな限界が存在している。すなわち、メンバーと組合リーダーとの間には、メンバーの長期的利益のために短期的利益をどの程度まで犠牲にすべきかに関して判断の相違が現れかねない。交換は、組織とメンバーの利益が一

致するとの想定のもとで成立するが、この想定はこのような判断ギャップ (interpretation gap) —— すなわち、現在の行動の結果もたらされるものは、将来における労働者の利益に沿ったものとなるうとの組合の判断をメンバーが受け入れないこと—— が存在する場合には、著しく現実性を失う。この判断ギャップがあまりに大きい場合には、下位メンバーの目的が組織によって過度に歪曲されていると思われるようになり、労働組合内部の代表システムは崩壊の危機に直面することとなる。さらに、政治的交換には国家がアクターとして加わるため、この状況はいっそう悪化する。なぜなら、労働組合がメンバーのために国家から得ることができる便益は、概して長期的、一般的なものであり、団体交渉によって経営者から得られる便益と比較した場合、下位メンバーの評価を得るのが困難だからである。

二 アイデンティティーの分裂：ピッツォルノはまた、同様の危機は、従来労働組合に加入していなかった出稼ぎ労働者などの新しい集団、既存の利益媒介システムにおいてはその利益が代表されなかった集団の出現によってもたらされると考える。このような新しい集団がアイデンティティー形成に乗り出すと、労働組合の利益媒介機能は横槍を入れられることが多い。労働組合がこの過程に抵抗できるか否かは、新集団の社会的パワーを自己の力の中うまく取り込むことができるかどうかにかかっている。

〔労使紛争の波状運動とシステム非均衡化の制御〕……………さらにピッツォルノは、労使関係には、安定期と不安定期から構成される波状運動が存在し、この波は政治市場における均衡化メカニズムが正常に作動するかどうかによって生じる、と論じている。すなわち、労働組合が、長期的便益をもたらす組織的パワーを獲得する代わりに、下位メンバーの短期的利益の追求を抑制する能力もしくは意欲を持たないか、または、新しい集団的アイデンティティーの形成とその政治市場への「参入」を阻止する能力もしくは意欲を持たないときに、不均衡と紛争の時期が到来する

という。この時期は、政治的交換の機能不全時であり、政治市場は均衡を失う。これを前提としてピッツォルノは、システムの非均衡化がいかに制御されるかを考察する際に重要となる二つの次元を指摘している。それらは、(一)新規参入のコントロール（新集団によるアイデンティティーの参入がどの程度まで制御されるか）、(二)決定機能分散化のコントロール（契約によって得られる便益がどの程度まで政治的交換を通じて管理されているか——これは一般に、労働組合のリーダーシップによる分権化された交渉の制御というかたちで現れることが多い。）

以上がピッツォルノの「スカンピオ・ポリティコ論」の骨子である。一九七〇年代イタリアにおける国家と労働組合間の協調関係の「制度化」へ向けての一大潮流（ネオ・コーポラティズム化への潮流）を背景として出現してきたスカンピオ・ポリティコ論は、一九七八年に英訳されると、既にマクロ・コーポラティズムが制度化されていた西ヨーロッパ諸国を含むOECD各国の政治・経済・社会学研究者の強い関心を集め、ネオ・コーポラティズムの長期安定化の分析には、ピッツォルノが提唱する「合理的アクター」の視点が必須であり、また、アクター（特に、労働組合）が「集団的アイデンティティー」の形成に成功するか否かが極めて大きな意味を持つことが認識されるに至った。⁽²¹⁾ 特に、個々のアクターがいかに合理的に行動しようと、社会・経済環境の激変によって生じる不確実性（例えば、状況の変化に対応して、相手方が自己の選好パターンを急に変えること）から免れないという状況にあって、「アイデンティティー」の形成は、集団的アクターの目標を設定しその選好パターンを安定化させる機能を果たすため、ゲームの長期的予測を可能とし、政治的交換を容易にする。それゆえピッツォルノは、「スカンピオ・ポリティコ論」を考察する際には、効用概念に基づいたゲーム理論的アプローチに代わるものとして、アイデンティフィケーションに基づい

た「構造分析」の必要性を指摘している。²²⁾

しかし、以上のごとき理論的重要性もさることながら、「スカンピオ・ポリティコ論」の最も深い意義は、むしろ「福祉国家」および「政党政治」との関連領域にあるように思われる。これら二つの争点を、労働者の利益代表・政策参加の問題と切り離して論じることはできない。こんにちの先進資本主義社会において経済成長を促進すると考えられる政治形態は、二つ存在している。ひとつは、ネオ・コーポラティズムの制度的枠組を背景とした左翼政党主導政府による福祉国家の実現を目指す形態、いまひとつは、多元主義を背景とした保守政権によるネオ・リベラル政策を追求する形態である。²³⁾この国家と社会の関係パターンは、国家のとりうる戦略と同様に、労働組合の内部構造および戦略によって決定されると考えられており、この文脈において、スカンピオ・ポリティコ論が強調する政治的交換時の労働組合の「合理的選択」は、(他の独立変数が存在するにしても)間接的に国家・社会関係を方向づけるのである。このような観点から、次節では、戦後イタリアの労働組合、国家、政党が、一時はネオ・コーポラティズムの形成を通じて「福祉国家」の実現を試みながらも結局は失敗し、ネオ・リベラリズムへと方向転換してゆく過程を、「スカンピオ・ポリティコ」の分析視角から回顧し、労働組合、政府、政党間のいかなる構造的欠陥が政治的交換を不可能としてきたかを考察する。

二 戦後イタリアにおける労働の政治参加……労働組合、政党、国家……

「スカンピオ・ポリティコ論」の理解を深めるためには、労働組合と政党が経てきた複雑な相互依存関係を絶えず念頭におかなければならない。労働運動の発展の流れに沿ってみると、政党と労働組合のつながりは実にさまざまな形をとって現れてきたが、組合と政党がどのように発生したかは、今日においてもなお、各国の両者の関係に大きな影を投げかけている。⁽²⁵⁾表1は、ヨーロッパにおける政党および労働組合の形成期に見られた両者の関係の主なパターンを示しているが、労働組合間にイデオロギー上の分裂が見られるイタリアでは、労働組合による政党からの独立が戦略的に根強かった。しかし、組合が相互に競合するという組織的弱点は、特定の政党との結びつきによって補われねばならず、組合が政党のコントロールから徐々に離れてゆこうとしたのは、ようやく一九六〇年代になってからのことであった。労働組合全体としてのまともなところは、実際のところ、各組合の政党との緊密さによって妨げられたのであり、政党との結びつきは、しばしば労働組合のアイデンティティー (*identità*) を犠牲にして形成された。逆説的ではあるが、労働組合がイデオロギー的傾向を強めると、労働運動のまともなところは失われてゆく。⁽²⁷⁾このことはまた、利益団体としての労働組合と議会（政党政治システム）とのつながりをも左右している。多元主義的利益代表システムの中で、労働組合が、提携関係にある政党と協調しつつも、利益システム内から政党システムへと接近し（すなわち政党との協調を強め）、また利益システムへと回帰する（政党との協調を弱め、自律性を強化する）ことに見られる周期性は、マクロ政治システムとしての両システムの限界を示すとともに、その相互補完性を示唆しているともいえるであろう。

表1 政党・労働組合形成期における両者の関係パターン

パターン	政党・労働組合関係	例
I 労働組合主導型	労働者の政党が、議会代表を実現しようとの労働組合のイニシアティブによって形成されたタイプ	イギリス ノルウェー スウェーデン
	労働組合の設立に際して政党がイデオロギーおよび人的リソースの両面で大きな役割を演じたタイプ	ドイツ
III 分裂型	多数に分裂した労働組合が政党政治や議会の競争から距離を保っていたタイプ。(労働組合は組合組織の中央集権化に疑念を抱くことが多く、特定の政党と提携関係を形成したのはかなり後になってからであった。社会民主党および労働党と比較すると、これらの政党形成期における提携関係は連続性に欠けていた。)	フランス イタリア スペイン ラテン・ヨーロッパ諸国

Klaus von Beyme. *Challenge to Power* (1980) をもとに筆者が作成

図1は、「スカンピオ・ポリティコ」の背景を、議会政治、社会・経済、利益政治のそれぞれの領域の相関関係に重点を置いて時系列的にまとめたものである。戦後イタリア政治を、労働組合のインパクトを中心に据えて分析する場合、組合が有する「パワー」の大きさによって、五つの時期に区切ることができるだろう。労働組合の「パワー」は、政治的影響力およびマーケット・パワーから構成されているが、五つの時期とはすなわち、政治的には強い影響力を持っていたが市場ではほとんど無力に等しかった一九四五～四八年（労働運動高揚期）、政治的にも経済的にも弱かった一九四八～六〇年代前期（労働の政治的疎外期）、市場においては優位な位置にあったが政治的影響力は弱かった一九六〇年代初期～一九六八年（左派勢力拡大期）、そして一九六九年の「熱い秋」以後十年は政治・経済両面で強力であったが（労使紛争再燃期）、一九八〇年代になると再び政治においても市場においても影響力を弱めた（ネオ・リベラル期）（表2参照）。このように第二次世界大戦後のイタリア政治はおよそ十年を基本的な単位として度重なる変容を遂げてきた。労働組合の政治・経済的影響力の増減に見られるこの周期性は、イタリア三大労働組合、すなわちCGIL、CISL、UIL²⁶⁾に所属していた労働者数の変化からも明らかにされよう。三大労働組合の組織率は、全体で一九四七年には六〇パーセントであったが、二〇年後には半減しておよそ三〇パーセントまで低下した。しかし一九七〇年代後期には、再び四五パーセント程度まで回復している²⁷⁾。以下では、図1に見られる政治・経済・社会要因の相互関係に焦点を当て、戦後イタリア労働組合による政治参加の変遷を、国家、政党との関連において概観する。

図 1

スカンビオ・ポリティコ論出現の背景

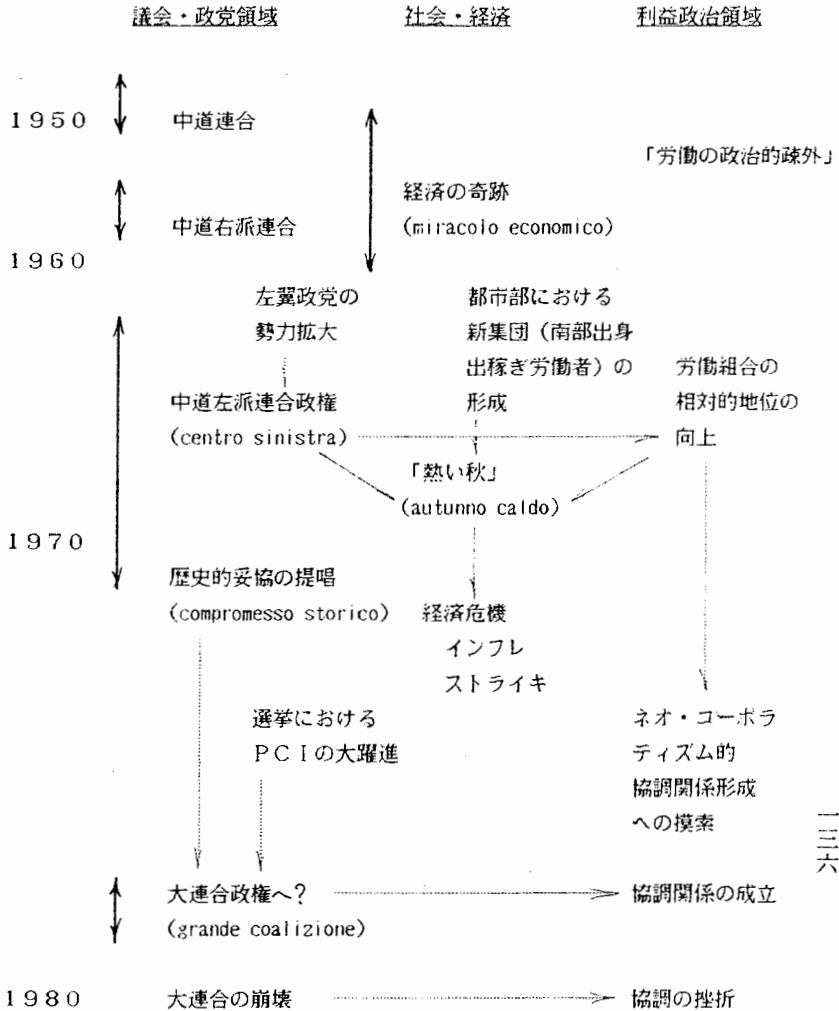


表2 戦後イタリア労働組合の組織的パワーの変遷

時 期	特 徴	政治的パワー	マーケット・パワー
第一期 (1945～1948)	労働運動高揚期	強い	弱い
第二期 (1948～60年代初期)	労働の政治的疎外期	弱い	弱い
第三期 (60年代初期～1968)	左派勢力拡大期	弱い	強い
第四期 (1969～1979)	労使紛争再燃期	強い	強い
第五期 (1980～)	ネオ・リベラル期	弱い	弱い

第二次大戦直後には、CGILがイタリアにおける唯一の労働組合であった。CGILは、一九四四年、イデオロギーの相違を超えた労働者の結束を最大限に追求することで新しい民主主義の秩序を補強しようとの社会、カトリック、共産の三勢力の努力によって設立された。当初、労働者の結束は容易に得られた。なぜなら、まず雇用水準を高め、次いで賃金を確保するのが、全労働者共通の課題だったからである。⁽³¹⁾ 事実、比較的短期間のうちに雇用は一定の水準まで引き上げられ、また賃金契約にはスカラ・モビレ⁽³²⁾ (scala mobile)方式が採用されるようになった。けれども、内部対立はCGILの設立当初から始まっており、一九四七年には既に統一は失われていた。組合リーダーたちのそれぞれが所属する政党との深いつながりは、たちまちにしてCGILを諸政党による競争の場と化してしまった。組合全体としては、経済の資本主義的構造を受け入れはしたものの、共産党および社会党左派に属していたリーダーたちは、国有化政策を含む経済システムの抜本的改革を唱え、デ・ガスペリ政府による自由主義経済政策を支持するリーダーたちと対立した。結局、一九四八年には非共産勢力はCGILを去り、後のCISLおよびUILの設立に至ることとなる。この時期は、労働運動に政治的高まりが見られたものの、諸政党間のイデオロギー的対立が、労働組合の組織力、政治的影響力の育成を阻んだ時期であり、「政治的交換」を可能とする条件が整っていたとみなすことはできないだろう。

労働の政治的疎外期（一九四八―一九六〇年代初期）

一九五〇年代から六〇年代初期にかけては、左翼政党を通じての労働者の政治参加が極めて限定的であり、また労

働組合の労使関係に対する発言力も弱く、労働者の声が政治・経済システムの双方から疎外されていた時期であった。マリノ・レジニはこの時期を、「労働の政治的疎外」と表現する。⁽³³⁾ 同時期はまた、イタリアにとっては「経済の奇跡」の時期（一九五〇―六二年）であり、ヨーロッパにおけるGNPの平均増加率が四・五パーセントだったのに比べて、イタリアは年率七パーセントという高率の伸びを記録した。この間、農業労働者数は半減し、南部イタリアから北部工業地帯へと大量の人口移動が起こり、都市における新しい労働者層が形成されつつあったが、市場においても、政治領域においても、状況は労働者にとって極めて不利なものであった。⁽³⁴⁾ 労働供給が需要を超過する典型的な買手市場の労働市場にあつては、レイ・オフは日常茶飯事であり、失業率は高く、労働者の要求は限定されていた。⁽³⁵⁾ この時期の経済成長が、低賃金と豊富で柔軟な労働力の供給によって達成されたとするのは、経済学者の間の一般的見解である。⁽³⁶⁾ 労働組合の力は未だ脆弱で、労働力削減の必要があれば、まず解雇されたのはそれに加入していた労働者であり、特に、社会・共産党系の労働者は、誰よりも先に職場を去らねばならなかった。このような状況下で、労働組合は全くの少数派に留まらざるをえず、工場レヴェルの組織づくりも団体交渉の戦略をとることも、ほとんど不可能であつた。この極めて困難な状況は、労働組合の政党への依存・従属をとりわけ強めた。⁽³⁷⁾ しかし、労働組合と政党の非対称的な従属関係は、たとえ政党が労働者の利益に反するポリシーを打ち出したときでさえ、政党を支持するよう労働組合を強いるものであつたため、⁽³⁸⁾ 大量の労働者が労働組合を離れ、特にCGILにあつては、一九四七年には五七〇万人の組合員を有していたにもかかわらず、一九五七年にこの数は三一〇万人に減少し、一九六七年になるとわずか二五〇万人を残すのみとなつていた。このように「労働の政治的疎外期」には、労働市場の圧倒的な供給超過が、スカンピオ・ポリテニコを促す要因をことごとく消し去り、労働組合にとっては政治的交換はもちろん、単な

る団体交渉すらも実現することが困難であった。

左派勢力拡大期（一九六〇年代初期～一九六八年）

しかしこの図式も、一九五七年にイタリアがECに加盟し、輸出が急増するようになると、次第に変化の兆しをみせはじめていた。一方で、EC設立は、イタリア経済を激しい国際競争へと突入させ、低賃金・低コストによる生産は、ますます経済成長の必要条件となっていたが、また他方では、輸出市場の拡大をももたらした。そのため、それまでは供給過剰であった労働市場も徐々に需要超過へと変化し、賃金もそれにとまない次第に上向くようになると、労働組合も少しずつ活発さを取り戻していった。これに加えて、一九六三年には、社会党が政府に加わり、初の中道左派政権（*centro-sinistra*）が発足した。イタリアにおいては左翼政党的政権参加は、左派勢力における共産党のドミナンスがあまりに強すぎるために、他の西ヨーロッパ各国と比較して難しいものとなっており、さらに当時は、労働運動の領域においては社会党の勢力は小さく、またネンニ（Pietro Nenni）の社会党は共産党と強い絆で結ばれていた。しかし、選挙を通じての左派への支持は徐々にではあるが、確実に進行していた。このことは五〇年代までの中道連合の正統性を低下させ、多数派の枠を新たに広げる必要性を生んだ。そこで、一方では共産党を排除しつつ、他方では議会における多数派を拡大し、できればそれを強化させるための、苦肉の策として考えられたのが中道左派連合であった。連合政権上のこの変化は、政党と労働組合の關係に極めて強い影響を与えた。共産党とキリスト教民主党という二大ブロックの間で再び新しい方向を定めようとしていた社会党、社会民主党、共和党は、「左への開放（*apertura a sinistra*）」によって労働組合との協調關係の發展への局面を迎えようとしていた。この中道左派連合に、特に強い意味合いを見出したのは、中道左派連合政権下で自己の地位を強化できると見込んでいたUIIであった。

しかしそれとは逆に、共産党の影響が色濃いCGILにとっては、中道左派連合は悩みの種となっていた。なぜならば、多数の非共産党系組合員の支持を得ていた「左への開放」を、CGILは拒否していたからである。⁽³⁹⁾

この政党政治領域における大きな変化と平行して、労使関係の底流においても、後の労使紛争を促すことともなつたいくつかの主要な変化が生じていた。⁽⁴⁰⁾ すなわち、一九六〇年代の後半には労働市場は労働者にとっていっそう有利なものとなり、労働者はより挑戦的な姿勢をとるようになった。また、工場レヴェルにおける契約はさらに普及し、労働組合は徐々に政党の支配から独立し、三大労働組合間の結束も次第に強化された。労働者の要求は、単なる賃金引き上げだけでなく労働条件の改善のごとき社会的目標をも含むようになっていった。労働組合がこのように、大企業における種々の労働条件を改善してゆく一方で、大都市における労働集約セクターの自律的中小企業は、非熟練労働者が主流となりつつあった大企業を去った地元の熟練労働者の参入によって著しい成長を遂げた。⁽⁴¹⁾ しかし、他方では、都市生活を通じて不利な待遇を受けることが多く、従来の政治に疑問を抱いていた南部出身の半熟練労働者および移住労働者の不満が増大した。一九六八年以降、これらの代表されざる労働者の集団が、過去三〇年間の歴史を通じて最大の高波の主人公に踊りでることとなる。

労使紛争再燃期（一九六九―一九七九年）

イタリアの労使関係を真に変容させ労働組合の役割を単なる経済領域から政治領域へと転換させたのは、左翼政党を通じての政策決定への参加ではなく、一九六〇年代末の西ヨーロッパ各国で沸き起こった労働者による抗議の大波であった。一九六八年フランスの五月危機に続いてこの波がイタリアに押し寄せたのは、例年になく熱い、一九六九

年の秋であった。一九六九―七〇年にかけては、ちょうど多くの労働契約が期限切れになり、新規の交渉がなされねばならない時期であったため、六〇年代後半に蓄積された労使紛争の潜在的誘発要因が急激に顕在化した。「熱い秋 (autunno caldo)」は、このように労使対立が緊張した時に起こった初めての動揺であった。三大労働組合指導部間の足並みがいまひとつ揃わないことに苛立つ労働者たち (rank and file) は、指導部の指令を待たずにストライキ、スロー・ダウン、工場占拠を通じて抗議運動を展開し、工場委員会を設けて運動を活性化させた。それらは、既に三大労働組合のコントロールを超えた活動であった。

一九六〇年代を通じて左翼政党が勢力を拡大し、また労働組合もマーケット・パワーを増大させたが、その反面、労働組合の政治的影響力は未だ「政治的交換」を可能とするほどには大きくなっておらず、一九六九年の「熱い秋」を発端として始まる一九七〇年代の混乱に満ちた労使紛争を事前にくい止めることができなかつたのである。この背景要因としてまず第一に指摘されるのは、労働組合が、新しく出現した集団的アイデンティティを吸収する能力を欠いていた点である。出稼ぎ労働者などの新労働者層から成る新しい集団は、団体を通じた代表システムをまだ持つておらず、また既存のシステムとの間に未だに信頼関係が形成されていなかったため、それらの政治市場への参入は、自己の利益を追求するための直接的政治参加の必要性を全面に主張する、極めて戦闘的なものとなった。⁽¹²⁾ また、これと同様に注目されるのは、労働組合が短期的マーケット・パワーの抑制に意欲を示さなかつた、という点である。たしかに、アイデンティティの拡散が紛争を労働組合のコントロールを超えたものとしてしまったのも事実だが、労働組合自身の戦略上の選択も、「政治的交換」を通じた国家および経営者団体との協調よりもはるかに社会的コスト

の高い労使紛争の再燃を（結果的に見れば）実質的に容認していたことになる。この背後には、一九六〇年代の中道左派連合による社会党の政権参加という事実が存在している。この中道左派政権の樹立（一九六三年）が労働組合の戦略に与えたインパクトには、「政治的交換」の実現にとってプラス・マイナスの両面があった。一般的に政権交代時には、組合リーダー自身が労働者の短期的要求を主張するほうが有利だと判断する可能性が生じる。ピッツォルノによればこのことは、新政権が労働組合および労働者にとって好意的であるときにも、また非好意的であるときにも見られる現象である。前者の場合には、労働組合は、可能性の上限が引き上げられ新しい機会が増えてゆくものと思定して、下位メンバーの要求を抑えることが必ずしも得策ではないと判断するかもしれない。また、新政権が非好意的な場合には、現在の抑制に対する将来の利益の保障が充分でないかもしれず、組合自体（もしくは、組合内の下位グループ）が、戦闘性を強めかねない。中道左派政権はまさに前者の典型例であった。⁽⁴³⁾労働組合が、短期的利益の追求の自制は当を失したものとなると判断したため、下位グループによる意思決定や非公式行動が優勢となったのである。このように、労働者にとって好ましいいくつかの政治・経済環境の変化にもかかわらず、この時期にはスカンピオ・ポリテイクは成立しえなかった。

「熱い秋」の余波を受けて、一九七〇年代初期からおよそ二五パーセントの平均年率で上昇した賃金は、西ヨーロッパで最も高い増加率を記録した。また、労働時間も短縮され、七〇年代末にはベルギーに次いで二番目に労働時間の短い国となった。これに加えて、一九七五年には、賃金契約に際してのスカラ・モビレ制度が補強され、賃金の上昇は物価の上昇とほとんど同時に起こることとなった。しかし、一九六九年から一九七八年までの十年間の実質賃金の伸びが七二パーセントという大きなものであったのに反して、その間のGNPはわずか三二パーセントの増加に留

まっていた。賃金の上昇が生産の伸びを大きく上回っていたのである。そして一九八〇年代初期までには、イタリアの労働コストは世界最高になってしまったのである。この労働コストの上昇が及ぼす企業への負担を軽減するために、各種社会保障のコストは次第に国家へとシフトされた⁽¹⁴⁾。また、一九七〇年の労働者の諸権利に関する法の制定は一方で労働組合の権限を高めたが、他方では使用者側の労働調整能力を著しく限定したため、労働力の流動性はここにおいて著しく失われた。一方、労働者の攻勢は「熱い秋」の後もしばらく続いた。この抗議運動は、当初はひたすら賃上げ、あるいは組織労働者としての権利を主張するものであったが、時が経つにつれて、三大労働組合の打ち出した賃上げ抑制政策および均一賃金政策に対する不満の声も高まり、それらの三大労働組合のいずれにも所属しない自律的な独立組合を生むに至った。これらの独立組合は、主要労働組合内の革新セクターと一体となってストライキを組織し、経済危機を深刻化させた⁽¹⁵⁾。イタリア経済は、悪名高い重症インフレーション患者となったのである。

このように、「熱い秋」の労働攻勢は、イタリア経済に大きな打撃を与えた。それまでは、下位メンバーの要求を規制するのは得策ではない、と考えていた労働組合も、「熱い秋」の社会的混乱に対する反省から、社会秩序の回復と経済の安定を目指す方向へと戦略転換に踏み切った。一九七〇年代のイタリア政治は、自らのイニシアティブによってネオ・コーポラティズムの諸制度の形成を促し、それを通じて国家政策過程に参加することにより福祉の拡大および社会改革を実現しようとの労働組合の積極的な試みによって特徴づけられるだろう。

労働組合によるマクロ・コーポラティズム制度化の真剣な試みは、まさに「熱い秋」の混乱した文脈から始められたのである。組織力を徐々に強化してきた労働組合は、六〇年代を通じて脆弱であった労働組合と権威主義的経営陣との組み合わせの上に成立していた労使関係システムを限界へと導いた。このことはまた政治アクター間の力関係

に一九四七―四八年以来最も劇的な変化をもたらした。すなわち、労働組合がイタリア政治に急速に浮かび上がったのだ⁽⁴⁶⁾。「熱い秋」は、労働組合の構造そのものをも再編成した。労働組合相互間の関係については、それぞれの組合は政党からの独立を強め、三大組合間の敵対意識は徐々に薄れて結末が望まれるようになった。CISは、一九六五年には既にキリスト教民主党と距離をおくようになっており、選挙に際して政党を支持することも、幹部が政府に加わることも回避されていた。争点は、組合幹部が議会において議席を持つべきか否かに集中していた。⁽⁴⁷⁾イタリアのような多党制システムにおいては、二党制あるいは三党制システムと比較して、労働組合が与える議会への影響を評価することはより困難なものとなっている。しかし議会上に占める組合代表者の割合は無視できないほど大きなものであったし、特に共産党内の地方労働組合の代表者の割合は、極めて高かった。⁽⁴⁸⁾また、議会における社会・労働法案などの国家政策のほとんどは左派から提案されており、個々の点まで明らかにされてはいないものの、社会・共産両党によるそれらの提案の背後には、労働組合からのかなりの影響が推定されていた。⁽⁴⁹⁾そこで、党派の独立を保ちながら、労働者の利益を擁護するために、政治的パワーと政治的責任の間のバランスをどのようにとるかが、問題の核心となった。⁽⁵⁰⁾一九六九年には、三大労働組合のそれぞれが「非両立ルール」を受け入れ、組合幹部が議席を持つことも、政党あるいは政府に席を置くことも禁じられた。このことは組合間の協調行動を容易にし、一九七〇年代を通じて三大労働組合は共通の基盤を築くことに成功した。CISLはDCと異なったステップを踏みだし、またCGILも重要な争点に関してPCIと別個の方向をとることとなったのである。

しかし、この結末も長くは続かなかつた。なぜなら、CISLとUILは、共産系勢力が増長することに不安を抱きはじめ、また、DCは、カトリック系労働者を自己の勢力から遠ざけかねないあらゆる動きを阻止しようと努めた

からである。一九七二年に形成された労働組合間の緩やかな同盟関係は、「熱い秋」の余韻が残っていたからこそ可能だったのであり、また一九七六年以降の共産党の政府への参加の時期においてこそ、この協調関係はどうか保たれたのである。一九七九年にPCIが再び野党に転じると、三大労働組合間の協調も挫折した。

以上のような労働組合間あるいは労働組合・政党間の組織間関係 (interorganizational relationship) の構造と同様に重要性を持つのは、労働組合の内的構造、すなわち、組合組織と労働者との関係である。労働組合は、経営者団体および国家との折衝に際して、最も効率良く組織されていることが望まれる。そのためには労働組合は、ヒエラルキーが強固かつ包括的で、中央集権度が高く、リーダーに権限が集中するように組織されていなければならない。「熱い秋」以降のイタリアの労働組合は、下位メンバーとの接触を頻繁にすることによって労働者の要求を正しく反映し、さらに組合員を増やしてゆくという戦略によって組織的影響力を強めていた。一九七三年の賃金交渉では、アンドレオッティ内閣は、政府左派の圧力を受けて、一九六九年交渉同様に労働組合の要求を承認した。この裏には、イタリア・リラの下落および物価上昇の両者を喰い止めることができなかった政府の、これ以上の社会的・政治的紛争はもはや容認できないとの判断があったのである。⁽⁵¹⁾このように賃金上昇し、労働条件も改善され、また、組合の影響力も強くなってくると、労働組合は目標をシフトし、社会福祉、社会改革などの国家政策アリーナへの参加を目指すようになった。労働運動の高まりの中からもたらされた新しい組織的リソースと、⁽⁵²⁾左翼政党による政権掌握の可能性の増大という状況から、この政策転換は妥当なものだと組合リーダーたちは判断したのである。彼らはまた、賃金および労働条件の分野で獲得した優位性を強化するための長期的社会改革の必要性を感じる一方で、賃金のうち続く上昇がインフレーションを加速し、イタリア経済の国際競争力を著しく阻害するものであることも認識していた。そこでかれ

らは、もしも賃金労働者の利益が政府審議会の場で労働組合によって直接に代表され、かつ、そこにおいて年金、厚生、家賃統制および住宅問題などの労働者の長期的関心事が国家政策として充分考慮されるのであれば、賃上げ抑制へと働きかけることができると主張した。政府およびイタリア工業総連盟 (Confindustria) もこれを好感し、一九七〇年代半ば頃までには、労働組合と P C I の協力があつてこそ賃金は統制され産業の安定も回復するのだと声高に宣言されるようになった。ここにおいて「スカンピオ・ポリティコ」は労働組合、政府、経営者団体にとっての最大の関心事となつたのである。

この時期は、イタリアがマクロ・コーポラティズムに最も近づいた時期であつた。イタリアの事例で特に注目すべきことは、ネオ・コーポラティズムの制度化の試みが、政府によつてではなくむしろ労働組合のイニシアティブによつて推進されてきた点である。この動きは、一九七〇年代前期の中道左派連合の終焉から一九七六年には新たな大連合政権への流れが始まつたことによつて、いっそう勢いを強めた。政府・労働組合間には、労働組合が賃上げ抑制と緊縮財政に協力する見返りとして、政府は雇用拡大、社会改革といった国家政策を推進する、というギヴ・アンド・テイクの関係形成へと協調ムードが高まつた。政府はさらに、経済計画策定の際に労働組合と協議し、新規賃金レヴェルの設定に向けて組合と交渉し、また組合を社会・経済政策遂行のための各種機関に組み込むことによつて、「公的・制度的地位」を労働組合に与えることを約した。組合代表者は種々の政府系機関に任命され、それらの機関を実質的に動かすこともなつた。また、南部経済開発、青年失業問題、年金改革問題などのプログラムに労働者の利益を反映させることが可能となつた。スカンピオ・ポリティコはこのように、労働者による国家政策への参加を可能にしたという点で、まさに交換の「政治性」を強めたのである。

しかしこの「制度化された協力」も、一九八〇年になると間もなく挫折した。脆弱な連合政権は、パンドルフイ計画をはじめとする主要経済計画を実施する能力を欠いていたのである。国家リソースは、政府の手中にあり、それをどう分配するかは、諸勢力間の政治的バランスの変化に敏感に反応する。しかし、インフレの圧力が市場における買手 (capital) から売手 (labor) へのパワーのシフトから発生しているだけでなく、それと同様な方向にシフトする政治的均衡上の変化をも伴う場合、連合政府が、市場からの攻勢を補償し安定させるための国家の権限を行使することは、もはやできなくなる。そして政府は、労働組合に何の見返りを与えることもないまま、経済危機を増大させるまさに張本人となってしまうのである。産業界もまた、長期化する経済危機を克服すべく労働力調整、労働流動性へのコントロールを復活させようと努めはじめ、労働者も、長期的社会改革よりもむしろ目先の賃金引き上げに取り組むべきだと、再び主張するようになった。労働組合の下位メンバーは、組合代表者と政府の間の協議には、もはやさしたる意味を見出さなくなっていた。

「スカンピオ・ポリティコ」挫折の構造

以上で概観したように、戦後イタリアの労働組合は、一九五〇年代末からの労働需要の拡大によって徐々に増大したマーケット・パワーを背景に、一九六〇年代中期から次第に社会的影響力を強化し、一九六九年の「熱い秋」以降は、労働組合間の結束を強めることによってそれまで培ってきた経済・社会的影響力をついに政治的パワーに転換させて、「政治的交換」を通じて、労働組合による社会・経済秩序の維持への協力と引き換えに、国家による福祉政策の実施を誘導しようと試みた。この背景には、一九六〇年代の中道左派連合による社会党の政権参加、一九七〇年代

の共産党の政權参加へ向けての一連の動きに見られるように政党政治領域における左翼政党的勢力拡大という極めて大きな変化が存在した。しかし一九七〇年代後半の「政治的交換」は挫折した。労働組合、国家、経営者団体の各アクターが、政治的交換を「合理的選択」とみなしその実現にやぶさかではなかったにもかかわらず、いかなる構造的欠陥がこれらの試みを挫折させたのだろうか。

政治的交換を通じて、それぞれのアクターは社会・経済的秩序の維持という一種の「公共財 (collective goods)」を生産する⁽⁵⁴⁾。ピッツォルノの「スカンピオ・ポリティコ」の有効性は、したがって、交換時に期待されている公共財を果たして確実に現実化できるかという能力に関するアクター間の相互的信頼度に強く依存している⁽⁵⁵⁾。この信頼関係は、次のような二つの側面から成り立っている。まず、政治的交換は、利益団体による「国家への信頼 (credibility dello stato)」——すなわち、国家は彼らに有益な提案をする能力があり、また決定レヴェルにおいてもそれを実現する力を持つという認識——を前提としている⁽⁵⁶⁾。これと平行して、利益団体もまた、政策決定過程に参加し状況を自己にとって有利なものとするためには、国家によって「信頼できる相手 (reliable partner)」——すなわち、包括的で組織力が充分に強く、下位メンバーを効率良くコントロールすることによって政策遂行の局面で政府の負担の一部を肩代わりしてくれる相手——としての評価を獲得しなければならぬ⁽⁵⁷⁾。そのためには、前者については、国家の行政機構の効率性が問われると同時に、公共政策および福祉の拡大によって生じる国家の過重負担の問題が、スカンピオ・ポリティコに参加するか否かの利益団体のインセンティブを決定する。後者に関して、労働組合にとって特に問題となるのは、ピッツォルノが指摘するところの、労働組合の政策に関する組合リーダーと下位メンバー間の「判断ギャップ」、および、非組合員による新しい集団的アイデンティティの形成、という二つの要因がもたらす労働

組合の利益代表システムの危機である。⁽⁴⁰⁾

一九六〇年代の労使関係が、多大な社会・経済的コストを支払うこととなった混乱に満ちた「熱い秋」に發展してしまつた原因については、既に考察したように、南部からの新しい集団の出現による労働者間のアイデンティティの分散が労働組合の利益代表機能を阻害したことが大きな要因の一つとなつていた。しかし、一九七〇年代のスカンピオ・ポリティコの失敗は、むしろ、国家の信頼性の欠如およびピッツォルノがいうところの労働組合内の「判断ギャップ」の二つの要素によつて引き起こされたと考えられる。⁽⁴¹⁾ もしも政府が有効な福祉政策を打ち出し労働者を満足させる社会改革を実現したならば、イタリアは、ネオ・コーポラティズムへの道を歩んでいたかもしれない。しかし、構造的脆弱性を免れないイタリアの連合政権に社会福祉・公共経済政策を遂行する能力はなかつたのである。このことは、一度は長期的視野に立ち国家への協力を約した労働者の失望を呼び、労働組合内に「判断ギャップ」を生んでしまつた。イタリア労働組合はこのように、「頼りにならない国家」と「労働組合に不信感を抱き続ける労働者」の二者の間で苦しむこととなつたのである。また、イタリアの事例で特に注目すべきことは、左翼政党による政権の掌握と、三大労働組合間の結束を通じた包括的労働組合の形成という二つの変数が、同時に起こつたことがない、という点である。なぜならば、このうちどちらか片方の変数のみが実現されて他方が達成されていない場合には、マクロ経済の安定成長は望めないからである。⁽⁴²⁾ イタリアの労働組合が政治力を強化すると経済的影響力が弱まり、マーケット・パワーを増大させると政治的影響力を失うという悪循環は、それゆえ、労働組合が政治的パワーを獲得した際に左翼政党のバック・アップを欠いていた、という事実によつて説明できるだろう。同様に、福祉政策の実現は、労働者を代表する政党（一般的には社会民主党、労働党など）が政権に就いているのでなければ極めて可能性が低いこと

が多く、研究によって実証されている。イタリアにおける「政治的交換」を前提としての福祉国家の実現は、このように著しく困難な課題なのである。

これにさらに拍車をかけるように、イタリアにおいても他の先進資本主義社会と同様に、一九八〇年代以降はネオ・リベリズムの台頭が、労働組合の相対的地位をいっそう低下させた。それでは、「政治的交換」はもはや意義を失ってしまったのだろうか。「福祉国家」は既に無意味な概念となったのだろうか。ネオ・コーポラティズムの制度化による安定的経済成長の達成に失敗したイタリアには、ネオ・リベラル政策を通じての経済成長の実現しか残されていないのだろうか。

むすびにかえて

従来のネオ・コーポラティズム論が、「国家アクター」に議論の重点を置いてきたのに対して、スカンピオ・ポリティコ論は、労働組合の戦略上の自律性を強調し、私的利益団体 (private interest groups) としての労働組合が、国家と同等な立場で政治的かけひきを演じうることを示唆した点で、極めてユニークな議論であるといえよう。これは、マクロ・コーポラティズムの制度化の試みが、国家によってではなく、労働組合のイニシアティブによって促進されたというイタリア特有のバック・グラウンドから出現した、いかにもイタリア的な理論なのである。しかし実際には、労働者の政治意識が比較的高く、その社会的影響力も充分大きいにもかかわらず、労働組合がまとまった政治的パワーとして結束することも、また、労働者の政党が連合政権の主導権を握って福祉政策をバック・アップすることも、ほ

とんど成功しなかったために、「政治的交換」を基盤としたマクロ・コーポラティズムの制度化は実現されなかった。アメリカ合衆国および日本のように労働者のアイデンティティーが弱く、労働組合の政治的影響力が相対的に小さく、かつ保守政党が長期的に政権を維持している諸国、または、北欧・中欧各国のように包括的巨大大労働組合が社会民主主義政党との強い連携を通じて社会改革を推進してきた諸国と比較した場合、イタリアの政治形態は、現代資本主義社会における労働をめぐる国内政治の力学を解明するための格好の事例となっている。すなわち、まさしくピッツォルノが「政治的交換」というように、スカンピオ・ポリティコ論は、従来の単なる賃金交渉とは異なって、国家政策、政治制度、そして政治的枠組すらも、労働組合、経営者団体、国家の三者間のバーゲニングの対象となっており、労働組合がこれらの政治的争点に声を出すことができ、また、実際にそれらを変更しうる可能性を明らかにすると同時に、その実現の困難性をも指摘したのである。

注

本論文の作成にあたり、筆者は、フイレンツェでの九ヶ月にわたる研究生活への財政的援助に対して、イタリア政府に感謝します。

- (1) Schmitter, P. and G. Lehmbruch (eds.) (1979) *Trends Toward Corporatist Intermediation*. Beverly Hills: Sage. 邦訳は山口定監訳『現代コーポラティズムⅠ』木鐸社、一九八四年；Berger, Suzanne (ed.) (1981) *Organizing Interests in Western Europe: Pluralism, Corporatism and the Transformation of Politics*. Cambridge: Cambridge University Press. Lehmbruch, G. and P. Schmitter (eds.) (1982) *Patterns of Corporatist Policy-Making*. Beverly Hills: Sage. 山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社、一九八六年；Goldthorpe, J. (ed.) (1984) *Order and Conflict in Contemporary Capitalism: Studies in the Political Economy of Western European Nations*. Oxford: Oxford University Press. また、『日本語の文献として』辻中豊「利益集団の

分析枠組——新段階の諸アプローチを中心に——」『阪大法学』一一六・一一七、一九八一年・山口定「ネオ・コーポラティズム論における『コーポラティズム』の概念」『思想』一九八二年二月号・篠原一「団体の新しい政治機能」『講座基本法学第二巻団体』岩波書店、一九八三年・中野実「現代国家と集団の理論」早稲田大学出版部、一九八四年・山口定「ネオ・コーポラティズムと政策形成」日本政治学会年報『政策科学と政治学』岩波書店、一九八四年・石田徹「多元主義以後」の理論的地平——「集団理論」を越えて——」『龍谷法学』一八〇、一九八五年・阪野智一「ネオ・コーポラティズム」西川知一編『比較政治の分析枠組』シネルヴァ書房、一九八六年、を参照。

(c) Schmitter, Philippe and W. Streeck (1981) "The Organization of Business Interests: A Research Design to Study the Associative Action of Business in the Advanced Industrial Societies of Western Europe." Discussion Paper, Berlin: International Institute of Management, Streeck, Wolfgang (1983) "Between Pluralism and Corporatism: German Business Associations and the State." *Journal of Public Policy*, 3; Cawson, Alan (ed.) (1985) *Organized Interests and the State: Studies in Meso-Corporatism*. London: Sage; Grant, Wym (ed.) (1985) *The Political Economy of Corporatism*. London: Macmillan; Streeck, W. and P. Schmitter (eds.) (1986) *Private Interest Government: Beyond Market and State*. Beverly: Hills: Sage.

(e) Cameron, David R. (1984) "Social Democracy, Corporatism, Labour Quiescence, and the Representation of Economic Interest in Advanced Capitalist Society." in J. Goldthorpe (ed.) (1984); Schmidt, Manfred G. (1982) "Does Corporatism Matter? Economic Crisis, Politics and Rates of Unemployment in Capitalist Democracies in the 1970s." in G. Lehmbruch and P. Schmitter (eds.) (1982); idem. (1983) "The Welfare State and the Economy in Periods of Economic Crisis." *European Journal of Political Research*, 11; Crouch, Colin (1985) "Conditions for Trade Union Wage Restraint." in L. Lindberg and C. Maier (eds.) (1985); Whiteley, Paul (1983) "The Political Economy of Economic Growth." *European Journal of Political Research*, 11.

(+) Bobbio, Norberto (1984) *Il futuro della democrazia*. Torino: Einaudi; Przeworski, Adam (1985) *Capitalism and Social Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press; Cohen, Joshua and Joel Rogers (1983) *On Democracy*. London: Penguin.

- (12) Cameron, David R. (1982) "On the Limits of the Public Economy." *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 459; Shalev, Michael (1983) "The Social Democratic Model and Beyond: Two 'Generations' of Comparative Research on the Welfare State." *Comparative Social Research*, 6; Shonfield, Andrew (1984) *In Defence of the Mixed Economy*. New York: Oxford University Press; Przeworski, Adam and Michael Wallerstein (1987) "Corporatism, Pluralism and Market Competition." mimeo; Przeworski, Adam (1987) "Capitalism, Democracy, Paets, paper presented for the Conference on Paets, University of Sao Paulo, June 16-19, 1987.
- (13) Pizzorno, Alessandro (1977) "Scambio politico e identita' collettiva nel conflitto di classe." in C. Crouch e A. Pizzorno (a cura di) *Conflitto in Europa: Lotta di classe, sindacati e stato dopo il '68*. Milano: Eas Libri. 44-71 英語版も出版された。Pizzorno, A. (1978) "Political Exchange and Collective Identity in Industrial Conflict." in C. Crouch and A. Pizzorno (eds.) *The Resurgence of Class Conflict in Western Europe Since 1968*. vol. 2, New York: Holmes and Meyer. 171の論文は「イタリア政治・社会学界におうて極めて著しい評価を得ている。例えば、マンロー・ホ・ムッチェイは「歴史的論文 (storico saggio)」と評してその。Mutti, Antonio (1985) "Scambio politico e incertezza." *Rassegna Italiana di Sociologia*, 26 (1): 53-78.
- (14) スカンビオ・ポリティコについて論じたイタリア語の文献は極めて多い。特にその中でも、この概念を明示的に扱っているものとして以下の研究が挙げられる。
- Baglioni, Guido (1983) "Costanti e varianti in tema di scambio politico." *Giornale di Diritto del Lavoro e delle Relazioni Industriali* (20): 839-77; Bordogna, Lorenzo e Giancarlo Provvasi (1984) *Politica, Economia e Rappresentanza degli Interessi*. Bologna: il Mulino; Cerri, Paolo (1980-81) "Le condizioni di scambio politico." *Quaderni di Sociologia*, 29 (4): 640-63; idem. (1984) "Sei tipi di scambio sociale." *Rassegna Italiana di Sociologia* 25 (1): 7-43; Mutti, Antonio (1983) "Scambio politico e scambio sociale." in A. Mutti *Stato e Scambio Politico*. Roma: Edizioni Lavoro; idem. (1985) "Scambio politico e incertezza." *Rassegna Italiana di Sociologia* 26 (1): 53-78; Reggini, Marino (1983) "Le condizioni dello scambio politi-

- co: nascita e declino della concertazione in Italia e Gran Bretagna." *Stato e Mercato*, 9 : 353-384; Rusconi, Gian Enrico (1981) "Scambio politico." *Laboratorio Politico* 2 : idem. (1984) *Scambio, Minaccia, Decisione*. Bologna: il Mulino.
- (8) Cawson, Alan (1985) "Varieties of Corporatism: the importance of the meso-level of interest intermediation." in A. Cawson (ed.)(1985); Grouch, Colin (1985) "Conditions for Trade Union Wage Restraint," *op. cit.*; Korpi, Walter and Michael Shalev (1979) "Strikes, Industrial Relations and Class Conflict in Capitalist Societies," *British Journal of Sociology*, 30; Lange, Peter (1984) "Unions, Workers, and Wage Regulation: the Rational Bases of Consent," in J. Goldthorpe (ed.)(1984); Lehmbuch, Gerhard (1979) "Problems for Future Research on Corporatist Intermediation and Policy Making," in P. Schmitter and G. Lehmbuch (eds.)(1979); idem. (1984) "Concertation and the Structure of Corporatist Networks" in Goldthorpe(ed.) (1984); Marin, Bernd (1985) "Generalized Political Exchange: Preliminary Considerations." EUI Working Paper, Florence: European University Institute; Przeworski, Adam and Michael Wallerstein (1982) "The Structure of Class Conflict in Democratic Capitalist Societies." *American Political Science Review*, 76; Schmitter, Philippe (1985) "Neo-Corporatism and the State," in W. Grant(ed.)(1985); Sreeck, Wolfgang (1984) "Neo-Corporatist Industrial Relations and the Economic Crisis in West Germany," in J. Goldthorpe (ed.)(1984).
- (9) Regini, Marino (1982) "Changing Relationships Between Labour and the State in Italy: Towards a Neo-Corporatist System?" in G. Lehmbuch and P. Schmitter (eds.)(1982). 邦訳は高橋進訳「イタリアにおける労働と国家の関係の変化」山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』
- (10) この表現はミケーレ・サルヴァターニから借りている。Salvati, Michele (1985) "The Italian Inflation," in L. Lindberg and C. Maier (eds.)(1985).
- (11) Pappalardo, Adriano (1985) *Il governo del salario nelle democrazie industriali*. Milano: Franco Angeli. 7)その他(註8)に挙げられた各研究も参照。
- (12) Regini, Marino (1981) *I Dilemmi del Sindacato: conflitto e partecipazione negli anni settanta e ottanta*. Bologna: il Mulino.

- Lange, Peter. G. Ross and M. Yannicelli (1982) *Unions, Change and Crisis: French and Italian Union Strategy and the Political Economy 1984-1980*. London: Allen and Unwin.
- (13) インフレーションの政治的側面に焦点を当て、利益団体によるインフレーションの克服の可能性を考察している研究として Lindberg, Leon N. and Charles S. Maier (eds.) (1985) *op. cit.*; Hirsch, Fred and John H. Goldthorpe (eds.) (1978) *The Political Economy of Inflation*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press. 参照。
- (14) Emerson, Richard M. (1962) "Power-dependence Relations," *American Sociological Review*, 27. Blau, Peter (1964) *Exchange and Power in Social Life*. New York: Wiley; Cook, Karen S. (1977) "Exchange and Power in Networks of Interorganizational Relations," *Sociological Quarterly*, 18; Pfeffer, Jeffrey and Gerald Salancik (1978) *The External Control of Organizations: A Resource Dependency Perspective*. New York: Harper and Row.
- (15) 以下の叙述は基本的にジャンクソンの "Political Exchange and Collective Identity in Industrial Conflict" に基づいている。参照。
- (16) この点に関しては、Pizzorno, Alessandro (1981) "Interests and Parties in Pluralism," in S. Berger (ed.) (1981). 参照。
- (17) Offe, Claus (1981) "The Attribution of Public Status to Interest Groups: observations on the West German case," in S. Berger (ed.) (1981).
- (18) ルスコリーもジャンクソンのと極めて近い見解を述べている。Rusconi, Gian-Enrico (1984) *op. cit.*
- (19) 労働需要の大きさが労働組合のパワーをどのよりに決定するかに関しては、Widmaier, Ulrich (1987) "Organizational Power and Distributional Conflict within OECD Nations," *European Journal of Political Research*, 15. 参照。
- (20) Ceri, P. (1984) "Sei tipi di scambio sociale," *op. cit.*
- (21) 例えば、オルソンのネオ・コーポラティズムに関する最近の議論は政治的交換論を前提にしているように思われる。
Olson, Mancur (1982) *The Rise and Decline of Nations: Economic Growth, Stagflation and Social Rigidities*. New Haven: Yale

- University Press; idem (1986) "A Theory of the Incentives Facing Political Organizations, Neo-Corporatism and the Hegemonic State," *International Political Science Review*, 7.
- (22) Pizzorno, A. (1983) "Sulla razionalità della scelta democratica," *Stato e Mercato*, 7.
- (23) Lange, Peter and Jeffrey Garrett (1985) "The Politics of Growth: Strategic Interaction and Economic Performance in the Advanced Industrial Democracies, 1974-1980," *Journal of Politics*, 47 (3).
- (24) Strinati, Dominic (1979) "Capitalism, the State and Industrial Relations," in C. Crouch (ed.) *State and Economy in Contemporary Capitalism*. London: Croom Helm.
- (25) Beyme, Klaus von (1980) *Challenge to Power: Trade Unions and Industrial Relations in Capitalist Countries*. London: Sage.
- (26) なぜならば「組織が自由に活用できる人的・財政的リソースは組織影響力の大きさを決定する要因の一つを構成しているからである。これに関する組織理論の古典として Elzioni, A. (1964) *Modern Organizations*. New Jersey: Prentice-Hall. を参照。
- (27) Beyme, Klaus von (1980) *op. cit.*
- (28) 以下三つの時期は「ピッツォルノの区分に従っている」° Pizzorno, A. (1980) *I soggetti del pluralismo*. Bologna: il Mulino.
- (29) C G I L (Confederazione Generale Italiana del Lavoro):……四五〇万人の組合員を擁するイタリア最大の労働組合。トリノ、ミラノ、ジェノヴァを結ぶ「工業三角地帯」に代表される北部先進工業地域における大企業労働者の強力な支持を得ている。特に、エミリア・ロマーニャ州では、全労働者の九六パーセントが組織労働者であり、そのうち七三パーセントがCGILのメンバーとなっている。組合員中六割が共産党系であり、書記長をはじめとした重要ポストもこの手にある。初代リーダーであったジュゼッペ・ディ・ヴィットーリオも一九七〇～八五年の間リーダーを務めたルチアーノ・ラーマも、かずかずの問題に直面すると常にP C Iを中央に押し出してきた。しかし、幹部および組合員の三割は社会党一割は超左派から構成されており、一九八〇年代初期からのP C I・P S I両党の対立により、組合内部の二大勢力間の

亀裂も深まっている。

CISL (Confederazione Italiana Sindacati Lavoratori)……イタリア第二位の労働組合で、三〇〇万人の組合員より構成されている。カトリック教会およびキリスト教民主党と密接な関係を保ってきたが、一九六〇年代半ばよりそれらのつながりは薄れ、メンバーの普遍性がいくぶん増加した。しかし、組合内部の穏健派と革新派の間の争いが絶えず、機会あるごとに左右への揺れを繰り返すために、経営者団体からも政府からも「あまり信用できない相手」として疑問視される傾向にある。南部イタリアにおいて比較的強く、メンバーには公務員が圧倒的に多い。一九七九年には、ピエツレ・カルティエーニが初めての非DC書記長になっている。

UIL (Unione Italiana del Lavoro)……一二五万人の組合員から成るイタリア第三位の労働組合。メンバーは、第三次産業、公務員、および大企業労働者が多数を占める。PSI、PSDI、PRI間の長いあつれきを経て、ジョルジョ・ベンヴェヌートが書記長に選出された一九七六年からは、PSIの指導力が強くなっている。

(30) 一九五〇〜八四年間のならに詳細なデータに関しては、他の一般的な戦後労働組合のデータをも豊富に提供している、Garonna, Paolo and Elena Pisani (1986) "Italian Unions in Transition: The Crisis of Political Unionism," in R. Edwards, P. Garonna, and F. Todling (eds.) *Unions in Crisis and Beyond: Perspectives from Six Countries*. Dover, Mass.: Auburn House. を参照。

(31) Horowitz, D. (1963) *The Italian Labor Movement*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.

(32) 物価上昇率に対応したエスカレーター式賃金決定方式として、スカラ・モビレ制は、一九四五年、CGILとイタリア工業連盟 (Confindustria) 間の合意によって制度化された。しかし当時は、賃金引き上げ率が、地域 (南部、中部、北部)、労働者の年齢、職級および性別によって異なっていた。

(33) Regini, Marino (1983) *op. cit.*

(34) Regalia, Ida e Marino Regini (1982) "Sindacato, istituzioni, sistema politico," in G.P. Cella e T. Treu (a cura di) *Relazioni Industriali*. Bologna: il Mulino.

- (35) Regini, Marino (1980) "Labor Unions, Industrial Action and Politics," in P. Lange and S. Tarrow (eds.) *Italy in Transition*. New York: Frank Cass.
- (36) Salvati, Michele (1976) *Scrittuppo economico, domanda di lavoro e struttura dell'occupazione*. Bologna: il Mulino.
- (37) Weitz, Peter (1975) "The CGIL and the PCI: From Subordination to Independent Political Force," in D. Blackmer and S. Tarrow (eds.) *Communism in Italy and France*. Princeton University Press.
- (38) 例えは、CGILは、一九四〇年代末にマーシャル・プランの実施を阻止しようとし、またCISLは、大規模なレイ・オフを容認し、賃金引き上げを目標とした他の労働組合の行動に加わろうとしなかったことなどが考えられる。
- (39) Bechelloni, Giovanni (1968) "Sindacati ed elezioni politiche," in M. Dogan e O.M. Petracca (a cura di) *Partiti politici e strutture sociali in Italia* Milano: Comunità.
- (40) Pizzorno, Alessandro (1973) "Sindacati nel sistema politico italiano" in P. Farneti (a cura di) *Il sistema politico italiano*. Bologna: il Mulino.
- (41) Bagnasco, Arnaldo (1977) *Tre Italie: la problematica territoriale dello sviluppo italiano*. Bologna: il Mulino.
- (42) Pizzorno, A. (1978) *op. cit.*
- (43) *ibid.*
- (44) 例えは、短期的レイ・オフに対する労働者への補助金給付システム「賃金安定化公庫 (Cassa Integrazione)」は、一時的レイ・オフによって失われた時間給の九割を労働者に補償していた。補助金の賃金の一部は経営者が供給していたが、このコストは次第に国家へとシフトされ、国家が供給する割合は徐々に大きくなっていった。
- (45) Regalia, Ida, M. Regini and E. Reyneri (1978) "Labor Conflicts and Industrial Relations in Italy," in C. Crouch and A. Pizzorno (eds.) (1978), vol 1
- (46) Regini, Marino (1980) *op. cit.* p. 51
- (47) 先進国における議会と労働組合の代表とのつながりには、四つのパターンが見うけられる。すなわち、(一)労働組合が

- 労働党と密接な協調関係を形成し、労働党の候補者を強力に支持するパターン（例、イギリス、オーストリア、スウェーデン）、(二)労働組合が特定の政党と協調して、議会で翼を形成するパターン（例、西ドイツ）、(三)労働組合が多元主義的で、それぞれの組合が提携関係にある政党と協調するパターン（例、フランス、イタリア）、(四)労働組合が議会への候補者を支持するものの、組合自体は、大体においてロビイストだと自認し、自己の幹部の議会代表には直接関心を持たないパターン（例、アメリカ合衆国）。Beyme, Klaus von (1980) *op. cit.*
- (48) Sartori, Giovanni (a cura di) (1963) *Il parlamento italiano 1946-1963*. Napoli: Edizioni Scientifiche.
- (49) Cantelli, Franca et al. (1974) *Come lavora il parlamento*. Milano: Giuffrè.
- (50) La Palombara, Joseph (1964) *Interest Groups in Italian Politics*. Princeton University Press.
- (51) Regalia, i., M. Regini and E. Reyneri (1978) *op. cit.*
- (52) Regini, M. (1978) "Come e perché cambiano la logica dell'organizzazione sindacale e i comportamenti della base," in A. Pizzorno et al. *Lotte operate e sindacato: il ciclo 1968-72 in Italia*. vol. VI. Bologna: il Mulino.
- (53) Salvati, Michele (1982) "Structure politiche ed esiti economici," *Stato e Mercato*, 4
- (54) Schwerin, Don S. (1980) "The Limits of Organization as a Response to Wage-Price Problem," in R. Rose (ed.) *Challenge to Governance*. Beverly Hills: Sage.
- (55) Korpi, Walter and Michael Shalev (1979) *op. cit.*
- (56) Regini, Marino (1983) *op. cit.*
- (57) Streeck, Wolfgang and Philippe Schmitter (1984) "Community, Market, State..... and Associations? The Prospective Contribution of Interest Governance to Social Order," *ECU Working Paper*. Florence: European University Institute.
- (58) イタリア行政機構の非効率性については Cassese, Sabino (1977) *Questione amministrativa e questione meridionale*. Milano: Giuffrè. 参考照。
- (59) Ferrera, Maurizio (1984) *Il Welfare State in Italia: Sviluppo e crisi in prospettiva comparata*. Bologna: il Mulino.

- (18) Pizzorno, A. (1978) *op. cit.*
- (19) Regini, M. (1982) *op. cit.*; idem. (1983) *op. cit.*
- (20) Pappalardo, Adriano (1981) "The Conditions for Consociational Democracy: a Logical and Empirical Critique," *European Journal of Political Research*, 9
- (21) Lange, P. and J. Garrett (1985) *op. cit.*
- (22) Bjorn, Lars (1979) "Labor Parties, Economic Growth, and the Redistribution of Income in Five Capitalist Democracies," *Comparative Social Research*, vol. 2: Borg, Sten G. and Francis G. Castles (1981) "The Influence of the Political Right on Public Income Maintenance Expenditure and Equality" *Political Studies*, 29 (4); Castles, F.G. and R.D. McKinlay (1979) "Does Politics Matter? An Analysis of the Public Welfare Commitment in Advanced Democratic State," *European Journal of Political Research*, 7; idem. "Public Welfare Provision. Scandinavia, and the Sheer Futility of the Sociological Approach to Politics," *British Journal of Political Science*, 9; Hewitt, Christopher (1977) "The Effect of Political Democracy and Social Democracy on Equality in Industrial Societies: A Cross-National Comparison," *American Sociological Review*, 42; Hicks, Alexander and Duane Swank (1984) "Governmental Redistribution in Rich Capitalist Democracies," *Policy Studies Journal*, 13.